

「みやデジ・ラボ 2026」未来を拓く、DXの息吹。 宮崎から始まる、変革の物語。

静寂に包まれた会場に、熱を帯びた言葉が響き渡る。ここは、宮崎の未来を担う企業や自治体が一堂に会した、宮崎デジタル人材育成コンソーシアムの講座を活用し、DXに取り組んだ企業や自治体の成果報告会の舞台。単なる技術導入ではない、真のデジタルトランスフォーメーション(DX)を目指す挑戦者たちの軌跡が、今、ここに明かされる。本パンフレットでは、その熱気あふれる発表の様様を、臨場感そのままにお届けする。



成果発表

宮崎ガス株式会社

**AIは魔法の杖ではない。
DXの本質は、
データとの対話にある。**

登壇者

宮崎ガス株式会社 デジタル推進室室長 西嶋征也 氏

「人に聞く文化」からの脱却を目指し、宮崎ガスはRAG(検索拡張生成AI)導入プロジェクトに取り組んだ。精度を左右する最大要因は最新モデルではなく「データの質」とであると結論づけた。

プロジェクトでは「NotebookLM」と「Dify」を比較検証。当初はPDFやExcelを投入すれば回答が得られると想定したが、情報探索に限界があり、「ハルシネーション」に直面した。ここで浮き彫りになったのが、AI性能ではなくデータ構造の重要性である。

学生チームは、データ整理・記述・構造化を徹底。特にマークダウン形式での整備により、回答精度は大幅に向上した。西嶋氏は「DXの本質はツールではなく準備にある」と総括し、130時間以上の実践を経て「データ処理ノウハウ」と「質問設計」を組織資産として確立した。

AIは万能ではない。しかしデータと向き合うことで、強力な意思決定支援ツールへと進化する。その実証が本プロジェクトであった。

綾町・宮交ホールディングス

**「難しそう」が「面白い」に
変わる瞬間。
学生のアイデアが地域観光の
未来を拓く。**

登壇者

綾町総合政策部主事 森田新太郎 氏
宮崎交通ホールディングス事業部係長 原田昌幸 氏

観光誘客に課題を抱える綾町と、利用者減少に直面する宮交ホールディングス。両者の課題を統合し、学生と共に観光アプリ開発に取り組んだ。プロジェクトは、アプリ開発に留まらず「自分たちにもできる」という意識変革を生み、地域全体を巻き込む契機となった。

学生は役割分担し、1つのチームは観光・交通データをAIで分析し動線最適化エンジンを開発。もう1つのチームはUI/UXを担当し、学生ならではのホーム画面やキャラクター「モーリー」など、直感的に使える設計の提案を行った。これらは開発、提案を綾町、宮交ホールディングスと一緒に複数回勉強会を行いながら進められた。

本プロジェクトの最大の成果は技術ではなく「意識変革」である。本プロジェクトから学生、参加者が「面白いからやってみよう」という姿勢へと変化した。さらに、宮交ホールディングスは、この活動成果を将来はデジタルツールにして、県内全域へと波及効果を最大化したいと意気込みを示した。この取り組みは、小さな成功から地域全体を動かすモデルとなり、観光と交通の新たな可能性を示した。

日之影町

**ドローンが空から見守る
中山間地の未来。
テクノロジーが農業と
継承をつなぐ。**

登壇者

日之影町 地域振興課 課長 関雅人 氏

高齢化率50%、面積の9割が山林という厳しい環境の日之影町では、栗栽培の継承が大きな課題となっている。これに対し、ドローンとAIによるデータ活用が導入された。

従来は人の目に頼っていた圃場管理を、ドローン撮影とAI解析により可視化。学生チームは撮影・画像処理・解析を分担し、誤差の少ない面積算出(約710平方メートル)に成功した。

この技術は単なる測定に留まらない。収穫量予測や施肥最適化など、スマート農業への展開が期待される。関氏は「地域課題の解決と同時に、技術の可能性を実感した」と振り返る。

日之影町は宮崎大学・地元企業と包括連携を締結。今後はDXを全町へ展開し、他地域への応用も視野に入れる。テクノロジーは、過疎地の制約を価値へ転換し、新たな農業の未来を切り拓き始めている。

DXのその先へ。地域と共に創る未来図。

熱気あふれる成果発表に続き、会場はパネルディスカッションへと移った。登壇者たちに加え、文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課長 中安史明氏も交え、地域におけるDX推進の課題と展望について、より深く、多角的な議論が交わされた。

第1部

学びを力に。 DX人材育成の現場から

最初のテーマは「人材育成」。宮崎ガスの中野晴香氏が登壇し、会場は一気に引き込まれた。「DX講座で得た最大の学びは、ツール導入前に業務フローを見直すことだった」。この一言に、参加者が大きくなる。

旅費精算業務を題材に、プロセスの無駄を徹底的に洗い出す演習を実施。単なる効率化ではなく、「本質的な課題に向き合う視点」を獲得したという。

続く統計学講座では「JMP」を活用。「目的なき分析は意味をなさない」「既存データの可視化だけで意思決定の質は変わる」。現場で使える実感が共有され、会場の空気が一段と熱を帯びる。

議論はやがて個人の学びを超え、「データに基づく意思決定」「部門横断の協働」へと広がった。現場のリアルな課題が次々と提示され、単なる講座報告ではなく、組織変革の入口であることが浮き彫りになる。

最後に、統計学講座を上田氏は、「受講者の主体性がここまで引き出されたことが最大の成果」と強調。「データを蓄積し続ける文化が芽生えた」という言葉に、会場からは静かな納得の空気が広がった。議論はそのまま、全社的なリスクリングへと接続していく具体像へと発展していった。



第2部

連携が拓く、地域の可能性

後半は一転、「産学官連携」をテーマに議論が展開。日之影町の事例が紹介されると、登壇者同士のやり取りに会場の視線が集中する。

「行政だけでは限界がある」。この指摘を皮切りに、民間の専門性と大学の研究力を掛け合わせる重要性が次々と語られた。発言のたびに、参加者がメモを取る姿が目立つ。

片岡副学長は、「地域課題に触れ、多様な人材と協働する経験こそが最大の学び」と強調。日之影町モデルは特異な事例ではなく、「全国の中山間地域に展開可能だ」と言い切った瞬間、会場の空気が変わる。議論はさらに広がり、廃校をDX研究拠点にする構想や、地域全体を先端技術の実証フィールドとするアイデアが飛び交う。「遠隔地は不利ではなく、むしろ強みになる」という発言には、共感のざわめき起きた。

文部科学省の中安氏は、「企業・大学・自治体が壁を越え、学生を巻き込みながら地域課題に挑むことが重要」と総括。

最後に田村教授が、「これは宮崎のDXの出発点に過ぎない」と力強く締めくくると、会場は大きな拍手に包まれた。議論は、確かな手応えとともに未来への期待を残して幕を閉じた。

